



Computer Dynamics



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
 コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 伊藤敬夫
 (氏名) 松本一明
 配当支払開始予定日

TEL 03-5437-1021
 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,658	△7.7	△83	—	11	△90.9	△113	—
22年3月期	11,542	△7.8	56	△86.4	129	△71.8	26	△87.5

(注) 包括利益 23年3月期 △111百万円 (—%) 22年3月期 42百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△12.96	—	△4.2	0.1	△0.8
22年3月期	3.03	—	0.9	1.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,965	2,601	29.0	298.30
22年3月期	8,965	2,813	31.4	322.58

(参考) 自己資本 23年3月期 2,601百万円 22年3月期 2,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	259	△73	△410	1,613
22年3月期	622	△244	△25	1,839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	113	429.0	4.0
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	87	—	3.2
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		67.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	3.1	20	—	20	—	0	—	—
通期	11,000	3.2	200	—	200	—	130	22.0	14.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	8,800,000 株	22年3月期	8,800,000 株
23年3月期	78,442 株	22年3月期	78,398 株
23年3月期	8,721,560 株	22年3月期	8,721,602 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,413	△7.7	△91	—	△30	—	△106	—
22年3月期	9,116	△4.8	21	△94.7	44	△89.8	15	△93.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△12.15	—
22年3月期	1.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,055	2,368	29.4	271.62
22年3月期	8,005	2,577	32.2	295.48

(参考)自己資本 23年3月期 2,368百万円 22年3月期 2,577百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	5.9	20	—	10	—	1.14
通期	9,000	7.0	200	—	150	—	17.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国への輸出や生産の増加により緩やかな回復後、急激な円高の進展やエコポイントの駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより足踏み状態となりました。年末以降は持ち直しの動きが出てきたものの、年度末に起こった東日本大震災で急速に落ち込みました。

当情報サービス産業におきましても、企業収益の改善を背景に年度後半にはIT投資が持ち直して参りましたが、実態としては立ち上がりが緩やかで厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況において、当社グループにおきましては、以下の施策を進めてまいりました。

- ① IT関連事業の統括営業部を設置することでの営業力強化
- ② IT事業の技術基盤整備による生産性向上
- ③ パーキングシステム事業における、現事業の市場占有率向上と新事業への挑戦

このように、IT関連事業においては、受注競争が激化する中、既存顧客への積極的アプローチと統括営業部を中心に新規案件獲得のためのさまざまな取り組みを行い、受注拡大に邁進してまいりました。また、IT事業における技術基盤としては、開発標準に続きプロジェクト管理標準の構築等々と生産性向上の整備を進めており、順次社内への普及を行ってまいりました。パーキングシステム事業においては、エコステーション21の新規駐輪場開拓が思い通り進展せず、当初予想の業績に届きませんでした。新事業として有望なコミュニティサイクル(※1)については、名古屋市等の自治体を実施する社会実験に積極的に参加し、事業化への準備を進めてまいりました。

(※1) コミュニティサイクル

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を、場所を限定せずに利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。当社では、この事業をエコポートと名付けております。

子会社の株式会社ゼクシスは、既存顧客のIT投資予算削減により新規案件の受注は苦戦しましたが、継続案件である保守業務等が徐々に増加するなど、当初予定には届かなかったものの、期待通りの業績を上げることができました。株式会社日本システムリサーチも、IT関連の要員派遣の需要が低迷する中で、一般派遣が順調に伸びたことや、中国進出企業のシステム開発を受注し中国子会社との共同開発を行うなど、成果を上げることができました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、10,658百万円(前年比7.7%減)、営業損失は83百万円(前年は営業利益56百万円)、経常利益は11百万円(前年比90.9%減)、当期純損失は113百万円(前年は当期純利益26百万円)となりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

① システム開発事業

当期前半において、既存顧客のIT投資が削減や凍結されたことで、案件の一部延期や保守経費削減等により業務量が減少し、待機技術者が多数発生しました。また、前期開発のプロジェクトにおいて戻り工数が発生するなど、収益を圧迫する要因も一部あり業績が低迷いたしました。しかしながら、前半からの営業活動として展示会への出展やソリューションセミナー等の実施により新規顧客からの引き合いも徐々に増え、パッケージソリューションにおいて幾つかの新規顧客獲得もできました。さらに、既存顧客への積極的な提案営業による業務領域の拡大及び新規案件の受注など、前半の業績低迷を完全に補うまでには至りませんでした。後半において大幅に改善させることができました。これらにより、売上高5,456百万円(前年比1.9%減)、売上総利益732百万円(前年比19.0%増)となりました。

② サポート&サービス事業

運用管理では、当期前半において業務量の減少と単価削減要求等がありましたが、営業努力により単価削減や要員減少は最小限に抑えることができました。また、展示会出展によりマネージドサービスセンター(※2)(MSC)の引き合いは増えてきましたが、最終的に受注できた案件は少なく今後に課題を残しました。他の取り組みとして、システム開発事業の顧客に対して当事業のサービスを提供することで業務領域を拡大することができました。これらにより売上高2,091百万円(前年比8.3%減)、売上総利益289百万円(前年比17.0%減)となりました。

(※2) マネージドサービスセンター

このサービスは、お客様のシステム運用部門に代わり24時間365日障害対応やシステム運用・保守まで、お客様のITインフラ全体をサポートするものです。

③ パーキングシステム事業

エコステーション21の事業は、新規駐輪場獲得における競争が激しくなっており、駐輪場運営での収益にも影響が出てまいりましたが、採算性の悪い駐輪場を整理することで、管理収益は改善してまいりました。新規事業としてのコミュニティサイクル(エコポート)では、名古屋等で短期実験を実施し、広島での長期実験へと進めており、事業化への最終的データが収集できるものと期待しております。このような新事業への営業展開による営業力の分散が新規駐輪場受注減少に少なからず影響し、さらに代理店の販売実績低下も売上の減少に影響いたしました。また、東日本大震災の影響による計画停電の対応として、一時駐輪場を開放する必要性が生じ多少の収益悪化となりました。これらにより、売上高3,000百万円(前年比15.1%減)、売上総利益295百万円(前年比53.2%減)となりました。

(次期の見通し)

次期におけるわが国経済は、中東情勢不安による原油高や関東圏の電力使用制限等不確定要素が多数残っており、企業業績にどのような影響があるか計り知れない状況であるため、いままでに不透明な状況が続くものと思われまます。

当情報サービス産業におきましても、このような状況下での影響予測が難しいところであり、当面IT投資の削減や凍結が予測され、受注環境は一層厳しくなるのは確実と思われまます。しかし、下期にむけて東日本の復興と共にIT投資も増加してくるものと期待しております。

IT関連事業においては、当期同様少ない案件に多数のIT企業が受注競争を繰り広げることが予想され

ます。このような状況で十分な業務量を確保するために、既存顧客のさまざまな状況変化による要望に対して迅速に対応することで案件を確実に受注するとともに、顧客の経営課題を先取りした提案活動を行うことで、今までの受注領域に捉われない案件の獲得にも注力してまいります。このための営業力強化として、営業統括組織を各事業部に配置し直し、生産部門と一体となって既存顧客の業務領域拡大に取り組み、魅力ある提案のもと受注拡大を目指してまいります。新規顧客獲得に関しては、当期の活動を継続し、MSCやパッケージソリューションを提案していくとともに、新たに今まで当社の強みとして長年にわたって顧客密着型で提供してきた顧客へのサービスをメニュー化し、クラウドコンピューティングとの連携も考慮し提案してまいります。これらにより、受注確度が高まるものと期待しております。また、今までシステム開発事業とサポート&サービスの顧客に対し別々の営業を行ってきましたが、これらの連携を強化することでワンストップサービスの提供はさらに強化され、業務領域の拡大ができるものと思っております。

パーキングシステム事業におきましては、東日本大震災以降さらに環境意識の高まりやガソリン価格の高騰などで自転車の利用が促進されるものと思われまます。しかしながら、自治体はじめ民間会社の駐輪場の整備やコミュニティサイクルなどの貸し自転車に対する取り組みが変化してきております。そのため、競合他社との受注競争も激化することが予想され、受注を優位に進めるためには利用者の利便性を高めるとともに、機器の低価格化や運営費用の低減化等が必要になるものと思われまます。このような状況から、高機能で安価な駐輪機器の開発を進め、サポートセンター運営の合理化を行う予定であります。これにより受注競争を優位に進め、収益を高めることができるものと思っております。

子会社におきましては、関西を営業基盤とする株式会社ゼクスは、長期取引を行っている優良顧客から安定した受注が見込まれ、次期においても顧客の経営統合などによって受注の拡大が見込めることから、市場においては不透明なところも見受けられますが、当期以上の業績は残せるものと思われまます。また、株式会社日本システムリサーチは、派遣業界の厳しい状況の中で技術者派遣だけでなく、一般派遣にも注力したことで受注も広がってきております。さらに、当期受注した中国に進出している日本企業の業務を、中国子会社と連携して開発するなど業務範囲を広げていることから、当期以上の業績は上げられるものと思われまます。

以上により、連結業績は売上高11,000百万円(当期比3.2%増)、営業利益200百万円(当期は営業損失83百万円)、経常利益200百万円(当期は経常利益11百万円)、当期純利益130百万円(当期は当期純損失113百万円)を予定しております。

また、単独といたしましては、売上高9,000百万円(当期比7.0%増)、営業利益200百万円(当期は営業損失91百万円)、経常利益200百万円(当期は経常損失30百万円)、当期純利益150百万円(当期は当期純損失106百万円)と予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資産の状況

総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して若干減少し、8,965百万円となりました。減少した主なものは、現金及び預金の160百万円、仕掛品の106百万円であります。一方、増加した主なものは、リース債権及びリース投資資産の317百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し、6,363百万円となりました。増加した主なものは、リース債務の486百万円であります。一方、減少した主なものは、長期借入金の200百万円、社債の130百万円であります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、2,601百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.4%から29.0%となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年と比較して225百万円減少し、1,613百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して363百万円減少し、259百万円の流入となりました。主な流入要因は、減価償却費205百万円、たな卸資産の減少額66百万円及び売上債権の減少額64百万円です。一方、主な流出要因は、法人税等の支払額160百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して170百万円増加し、73百万円の流出となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出65百万円及び無形固定資産の取得による支出64百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して384百万円減少し、410百万円の流出となりました。主な流出要因は、長期借入金の返済による支出200百万円及び社債の償還による支出130百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	32.9	35.6	31.4	29.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	21.6	24.7	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	194.0	—	272.1	678.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.9	—	36.6	12.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：（（期首有利子負債＋期末有利子負債）／2）／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 平成20年3月期において新たに連結子会社となった株式会社ゼクシスは、平成20年3月31日をみなし取得日としているため、平成20年3月期の連結財務諸表には、貸借対照表のみを連結しており、平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオには含んでおりません。
- 5 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持する事を基本方針として実践してまいりました。今後におきましても、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、配当性向として40%を目標に適切な利益還元を実施していく所存であります。

なお、平成23年3月期の1株当たり年間配当は10円とすることにいたしております。このうち既に中間配当として5円の配当を行っておりますので、期末においても5円を配当する予定であります。平成24年3月期の配当も当期と同様年間10円の配当を考えております。

また、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に当社の事業へのご理解とご支援をいただくことと、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的に、株主優待制度も取り入れております。

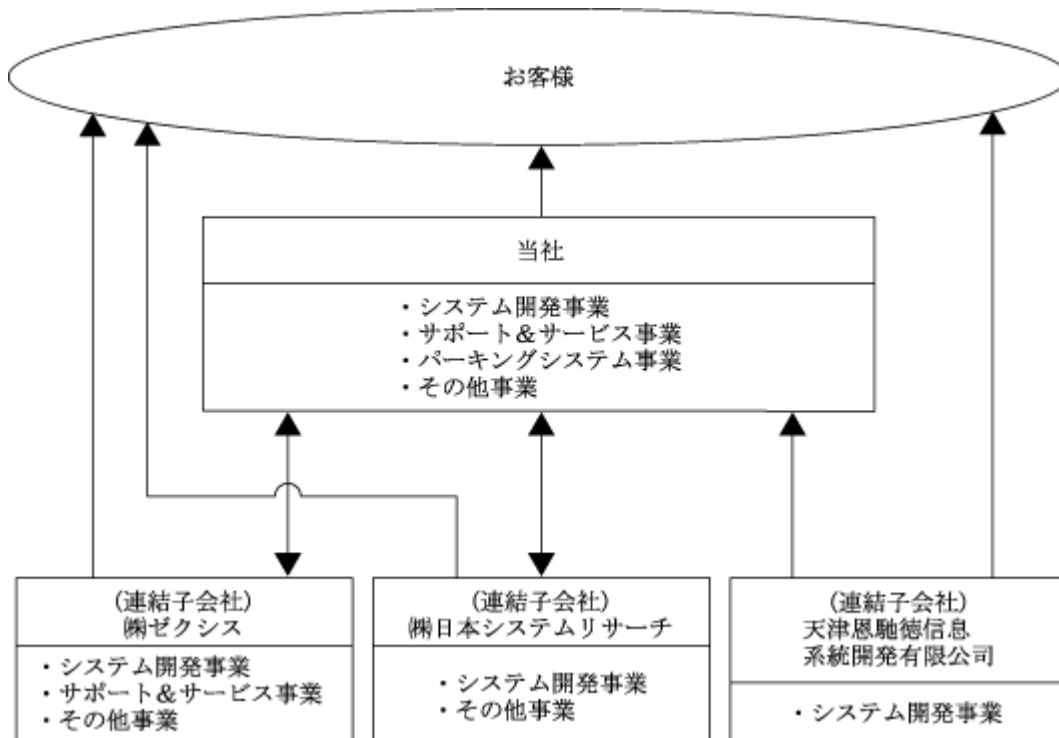
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成されており、システム開発事業、サポート&サービス事業及びパーキングシステム事業を主として行っております。

当社グループ企業とセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	事業内容
システム開発事業 (当社) (㈱日本システムリサーチ) (㈱ゼクシス) (天津恩馳徳信息系统開発有限公司)	システム開発 : コンサルティング システムインテグレーションサービス パッケージソリューションサービス システム維持 : アプリケーションシステムの保守及び運用
サポート&サービス事業 (当社) (㈱ゼクシス)	テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、 アウトソーシングサービス
パーキングシステム事業 (当社)	自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営及びこれらに関するコンサルティング
その他事業 (当社) (㈱日本システムリサーチ) (㈱ゼクシス)	ソフトウェアパッケージの販売、システム等管理運営、その他のサービス

(注) 子会社 ㈱エヌシーディは、現在具体的な業務開始には至っておりません。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ncd.co.jp/>

(2) 目標とする経営指標

当社では、中期的な経営指標として株主の皆様よりお預かりした資本を最大限効率的に活用すべく、ROE(株主資本当期純利益率)12%以上、高収益企業を目指して売上高経常利益率7%を目標にしております。IT事業においては、業務量減少に対する対策として新規顧客獲得のために統括営業部を設けた営業力の強化及び技術基盤整備による生産性の向上、またパーキングシステム事業においては、エコステーション21事業で他社との優位性を保つために市場占有率の向上と、ポストエコステーション21のための新事業への挑戦などを経営方針に掲げ活動してまいりました。

このような活動の結果、IT事業において前半は業務量不足から技術者の待機状態を多く発生させてしまいましたが、後半は前半からのさまざまな営業活動が実り、また、景気を持ち直しもあり順調に受注を増やすことができました。このため、前半の業績悪化を埋めることはできませんでしたが、ある程度改善することはできました。パーキングシステム事業に関しては、新規駐輪場の受注競争の激化や、運営管理費用の増加などにより業績を悪化させてしまいました。これらの結果、目標とする経営指標には大きく届きませんでした。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当期を初年度とした中期4ヵ年計画として、平成26年3月期の連結売上15,000百万円、経常利益1,000百万円を目標に1年間推進してまいりましたが、当期の経営成績で記載したとおり企業のIT投資削減が大きく影響し、非常に厳しい受注環境となったため、1年目の業績において大きな乖離が発生いたしました。また、次期の見通しにおいて記載したように、次期の日本経済も不透明な状況が続くものと思われ、今後の業績予測が非常に困難となっております。このような状況において、中期計画を継続することは難しいと判断し、中期計画を一時中断し次期においては単年度の業績向上に全力を上げることといたしました。次々年度以降の中期計画については、次期の状況を見たうえで策定する予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

システム開発事業におきましては、企業の一層の経費削減や情報化投資の抑制が続くものと思われます。また、ITの活用環境として、一部にはクラウドコンピューティングに代表されるようにハード及びソフトの所有から利用へとの考え方が進んできております。これらの対策として、顧客の事業展開に必要な重要課題に対するソリューション提案や価格に対する競争力向上が重要になると思われます。これには、長年にわたって構築してきた既存顧客との信頼関係をもとに、今まで培ってきた業務ノウハウを活かし、重要課題に対するソリューションを提案することで受注に繋げていけるものと思われます。また、開発標準やプロジェクト標準を活用した効率的な開発やオフショア開発環境の整備等での開発コスト低減も推進してまいります。新規業務獲得には、幾つかのパッケージソリューション等を提案するなど、顧客の要望にタイムリーに応えるための体制を構築し、ベンダーとの連携を深め、営業力の強化と生産効率の向上で対処してまいります。クラウドコンピューティングに対する対応としては、今まで長年にわたりさまざまな形で当社の強みとして提供してきたサービスをクラウド化のメニューとして整備し、顧客の要望に対応してまいります。

サポート&サービス事業におきましては、顧客からの価格削減要求が今後も継続的に行われるものと思われます。価格削減に対しては技術力を向上させ高度なサービスの提供による価格アップやサービスの一括受注によるトータルコストの削減を推進してまいります。また、コンプライアンス問題により技術者派遣での業務対応が難しくなったことから、業務受託へのビジネスモデル変更が必要となってまいりました。この対応としてマネージドサービスセンターを活用したアウトソーシングへの転換を図り、利益率向上を実現してまいります。さらに、システム開発事業の顧客に対して、当サービスを組み合わせた、ワンストップサービスを提供することで受注を拡大できるものと思っております。

パーキングシステム事業におきましては、この数年の低炭素社会に向けた社会的な意識の高まりから自転車を取り巻く都市環境の整備が望まれ、自治体を始め鉄道事業者等における駐輪場の整備がさまざまな形で進んできております。当社事業の無人駐輪場においても競合企業が増え受注競争が厳しくなっており、利用者や駐輪場発注者の要望を低価格でスピーディに実現することが重要となると思われます。これらの対処として、今まで培ってきた駐輪場の構築・運営ノウハウを結集し、迅速かつ確実に対応してまいります。また、自転車の共同利用という考え方のコミュニティサイクルについても、自治体を中心として話題になっております。これら自治体が主体で実施している社会実験へも積極的に参加しており、事業化に向けてさまざまなデータも蓄積し、自社運営の可能性についての研究にも取り組んでおります。いずれにしろ、他社との差別化をどのように図っていくのが今後の業績を大きく左右する重要な課題であると認識しております。

子会社につきましては、株式会社ゼクシスは関西圏を中心に優良顧客に信頼を得ており、安定的な業務を受注しておりますが、新規顧客の獲得等での成長力に欠けております、グループのノウハウやサービスを展開し更なる業務拡大を図ってまいります。株式会社日本システムリサーチは、派遣需要の低迷により派遣業務の成長は厳しい状況となっております。これを打破するため、派遣にとらわれず中国関連の業務への対応やさまざまな商品の販売等営業の幅を拡張しており、少しずつ成長していくものと思われます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 2,067,943	※3 1,907,629
受取手形及び売掛金	1,908,780	1,843,915
リース債権及びリース投資資産	314,246	429,638
商品及び製品	48,890	88,090
仕掛品	263,434	157,384
繰延税金資産	188,905	181,428
その他	158,279	207,200
貸倒引当金	△1,323	△1,729
流動資産合計	4,949,157	4,813,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 89,289	※1, ※3 87,262
工具、器具及び備品(純額)	※1 229,824	※1 189,363
土地	※3 317,735	※3 317,735
リース資産(純額)	※1 135,984	※1 296,814
その他	—	164
有形固定資産合計	772,834	891,340
無形固定資産		
のれん	262,749	211,445
その他	208,882	180,713
無形固定資産合計	471,632	392,159
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 172,675	※2, ※3 148,323
長期貸付金	19,465	18,061
繰延税金資産	589,843	593,327
リース債権及びリース投資資産	1,330,382	1,532,867
その他	※3 681,997	※3 593,815
貸倒引当金	△22,290	△17,896
投資その他の資産合計	2,772,074	2,868,498
固定資産合計	4,016,541	4,151,997
資産合計	8,965,698	8,965,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	432,765	464,826
短期借入金	※3 959,301	※3 1,021,301
1年内返済予定の長期借入金	200,000	150,000
1年内償還予定の社債	130,000	110,000
リース債務	337,969	490,928
未払法人税等	105,458	22,496
賞与引当金	300,300	240,173
その他	390,725	391,321
流動負債合計	2,856,521	2,891,046
固定負債		
社債	210,000	100,000
長期借入金	150,000	—
リース債務	1,446,562	1,779,740
退職給付引当金	1,148,044	1,203,793
役員退職慰労引当金	316,719	333,804
その他	24,350	55,515
固定負債合計	3,295,677	3,472,854
負債合計	6,152,198	6,363,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,486,114	1,272,772
自己株式	△19,374	△19,385
株主資本合計	2,809,082	2,595,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,839	5,635
為替換算調整勘定	578	289
その他の包括利益累計額合計	4,417	5,925
純資産合計	2,813,500	2,601,655
負債純資産合計	8,965,698	8,965,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	11,542,588	10,658,478
売上原価	※1 9,945,752	※1 9,292,898
売上総利益	1,596,836	1,365,580
販売費及び一般管理費		
役員報酬	182,478	175,596
給料及び手当	482,147	442,233
賞与引当金繰入額	47,178	38,479
退職給付費用	68,345	47,430
役員退職慰労引当金繰入額	27,071	26,157
その他	732,984	719,035
販売費及び一般管理費合計	1,540,206	1,448,932
営業利益又は営業損失(△)	56,629	△83,352
営業外収益		
受取利息	2,734	2,498
受取配当金	2,619	2,511
受取家賃	8,370	7,572
補助金収入	55,013	87,480
受取保険金及び配当金	16,183	9,694
雑収入	7,066	9,164
営業外収益合計	91,988	118,922
営業外費用		
支払利息	16,769	21,009
雑損失	2,264	2,792
営業外費用合計	19,033	23,802
経常利益	129,584	11,768
特別利益		
貸倒引当戻入額	1,800	1,800
投資有価証券売却益	909	—
特別利益合計	2,709	1,800
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,206	※2 3,906
減損損失	—	27,164
投資有価証券評価損	6,234	28,584
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,377
特別損失合計	7,440	78,032
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	124,853	△64,464
法人税、住民税及び事業税	128,780	46,829
法人税等調整額	△30,412	1,749
法人税等合計	98,367	48,579
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△113,043
当期純利益又は当期純損失(△)	26,485	△113,043

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△113,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,796
為替換算調整勘定	—	△288
その他の包括利益合計	—	※2 1,508
包括利益	—	※1 △111,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△111,535
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	438,750	438,750
当期末残高	438,750	438,750
資本剰余金		
前期末残高	903,593	903,593
当期末残高	903,593	903,593
利益剰余金		
前期末残高	1,573,009	1,486,114
当期変動額		
剰余金の配当	△113,380	△100,298
当期純利益又は当期純損失(△)	26,485	△113,043
当期変動額合計	△86,895	△213,341
当期末残高	1,486,114	1,272,772
自己株式		
前期末残高	△19,374	△19,374
当期変動額		
自己株式の取得	—	△11
当期変動額合計	—	△11
当期末残高	△19,374	△19,385
株主資本合計		
前期末残高	2,895,978	2,809,082
当期変動額		
剰余金の配当	△113,380	△100,298
当期純利益又は当期純損失(△)	26,485	△113,043
自己株式の取得	—	△11
当期変動額合計	△86,895	△213,352
当期末残高	2,809,082	2,595,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,265	3,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,104	1,796
当期変動額合計	16,104	1,796
当期末残高	3,839	5,635
為替換算調整勘定		
前期末残高	628	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	△288
当期変動額合計	△50	△288
当期末残高	578	289

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△11,636	4,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,053	1,508
当期変動額合計	16,053	1,508
当期末残高	4,417	5,925
純資産合計		
前期末残高	2,884,341	2,813,500
当期変動額		
剰余金の配当	△113,380	△100,298
当期純利益又は当期純損失(△)	26,485	△113,043
自己株式の取得	—	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,053	1,508
当期変動額合計	△70,841	△211,844
当期末残高	2,813,500	2,601,655

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	124,853	△64,464
減価償却費	164,058	205,313
のれん償却額	51,304	51,304
減損損失	—	27,164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△476	△733
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,570	△60,127
退職給付引当金の増減額(△は減少)	93,552	44,631
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,420	17,084
受取利息及び受取配当金	△5,353	△5,010
支払利息	16,769	21,009
投資有価証券評価損益(△は益)	6,234	28,584
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,377
売上債権の増減額(△は増加)	399,204	64,203
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,744	66,849
仕入債務の増減額(△は減少)	△124,270	32,061
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,124	13,344
その他の流動資産の増減額(△は増加)	23	6,174
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△6,868	△23,812
その他	△7,413	△5,140
小計	726,228	436,815
利息及び配当金の受取額	5,382	5,067
利息の支払額	△17,019	△21,382
法人税等の支払額	△122,594	△160,846
法人税等の還付額	30,750	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,747	259,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△268,110	△213,665
定期預金の払戻による収入	163,044	248,607
有形固定資産の取得による支出	△81,395	△65,101
有形固定資産の売却による収入	—	22,540
無形固定資産の取得による支出	△86,754	△64,080
投資有価証券の取得による支出	△473	—
投資有価証券の売却による収入	8,518	—
長期貸付けによる支出	△1,000	△2,400
長期貸付金の回収による収入	3,550	3,394
その他	18,089	△3,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,530	△73,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,460,000	1,550,000
短期借入金の返済による支出	△1,450,600	△1,488,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△176,830	△200,000
社債の償還による支出	△140,000	△130,000
リース債務の返済による支出	△6,718	△44,069
配当金の支払額	△111,685	△98,488
その他	—	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,833	△410,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△266	△582
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	352,116	△225,372
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,219	1,839,335
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,839,335	※1 1,613,963

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p> <p>(工事契約に関する会計基準) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェアから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は41,043千円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失は4,135千円増加、経常利益は4,135千円減少、税金等調整前当期純損失は22,512千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は30,973千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 509,603千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 630,027千円
※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円	※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円
※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務	※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 67,000千円	現金及び預金 67,000千円
建物及び構築物 36,471千円	建物及び構築物 34,126千円
土地 112,287千円	土地 112,287千円
投資有価証券 24,472千円	投資有価証券 16,025千円
投資その他の資産その他 33,436千円	投資その他の資産その他 33,436千円
計 273,667千円	計 262,875千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 417,501千円	短期借入金 387,501千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 80,270千円	※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,024千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,206千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3,906千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	42,539千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	42,539千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16,104千円
為替換算調整勘定	△50千円
計	16,053千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000	—	—	8,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,398	—	—	78,398

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	56,690	6円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	56,690	6円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,690	6円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000	—	—	8,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,398	44	—	78,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	56,690	6円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,607	5円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,067,943千円	現金及び預金 1,907,629千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 228,607千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 293,665千円
現金及び現金同等物 1,839,335千円	現金及び現金同等物 1,613,963千円

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	サポート& サービス事業 (千円)	パーキング システム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,564,423	2,280,906	3,535,379	161,879	11,542,588	—	11,542,588
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	46,678	46,678	(46,678)	—
計	5,564,423	2,280,906	3,535,379	208,557	11,589,266	(46,678)	11,542,588
営業費用	5,346,618	2,059,570	3,102,018	230,502	10,738,709	747,249	11,485,958
営業利益	217,804	221,335	433,361	△21,944	850,556	(793,927)	56,629
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,273,011	792,774	3,045,919	133,294	6,245,001	2,720,697	8,965,698
減価償却費	42,923	5,575	102,268	210	150,977	13,080	164,058
資本的支出	18,794	6,506	223,001	1,853	250,155	49,069	299,225

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分の主なサービス

- (1) システム開発事業・・・コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス
- (2) サポート&サービス事業・・・テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス
- (3) パーキングシステム事業・・・自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営に関するコンサルティング
- (4) その他事業・・・ソフトウェアパッケージの販売、システム等管理運営、その他のサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(747,249千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,720,697千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「システム開発事業」で41,043千円増加しております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム開発事業」「サポート&サービス事業」「パーキングシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、システム開発及びシステム維持のサービスを提供しており、コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス及びアプリケーションシステムの運用・保守を行っております。「サポート&サービス事業」は、テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス及びアウトソーシングサービスを提供しております。「パーキングシステム事業」は、自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営及びこれらに関するコンサルティングのサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表算書計上 額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	5,456,252	2,091,059	3,000,483	10,547,794	110,683	10,658,478	—	10,658,478
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	138,282	138,282	△138,282	—
計	5,456,252	2,091,059	3,000,483	10,547,794	248,966	10,796,761	△138,282	10,658,478
セグメント利益又 は損失 (△)	336,442	182,473	95,786	614,703	22,809	637,512	△720,865	△83,352

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△720,865千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 322円58銭	1株当たり純資産額 298円30銭
1株当たり当期純利益 3円03銭	1株当たり当期純損失 12円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	2,813,500千円	2,601,655千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—千円	—千円
普通株式に係る純資産額	2,813,500千円	2,601,655千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,721千株	8,721千株

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)	26,485千円	△113,043千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	26,485千円	△113,043千円
普通株式の期中平均株式数	8,721千株	8,721千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	—千株	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権309個) 普通株式 309千株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,025	1,132,653
受取手形	—	15,619
売掛金	1,557,955	1,479,464
リース投資資産	314,246	429,638
商品及び製品	46,582	86,506
仕掛品	249,774	135,911
前渡金	50,483	43,267
前払費用	33,851	29,080
繰延税金資産	181,877	174,569
その他	66,126	131,357
流動資産合計	3,880,923	3,658,066
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	81,268	79,469
構築物(純額)	3,306	2,728
工具、器具及び備品(純額)	225,434	183,062
土地	317,735	317,735
リース資産(純額)	135,984	296,814
有形固定資産合計	763,729	879,809
無形固定資産		
商標権	1,695	1,445
ソフトウェア	196,210	169,603
電話加入権	3,800	3,800
その他	3,100	3,100
無形固定資産合計	204,807	177,950
投資その他の資産		
投資有価証券	122,789	108,020
関係会社株式	1,050,901	1,050,901
関係会社出資金	7,235	7,235
長期貸付金	19,465	18,061
長期前払費用	217	70
繰延税金資産	415,966	410,260
敷金及び保証金	181,673	183,418
保険積立金	43,110	43,465
リース投資資産	1,330,382	1,532,867
その他	6,667	3,071
貸倒引当金	△22,290	△17,234
投資その他の資産合計	3,156,120	3,340,138
固定資産合計	4,124,656	4,397,898
資産合計	8,005,579	8,055,965

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	407,645	438,969
短期借入金	841,801	933,801
1年内返済予定の長期借入金	200,000	150,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	337,969	490,928
未払金	108,976	86,311
未払費用	115,625	113,486
未払法人税等	94,204	1,009
未払消費税等	21,095	30,259
前受金	12,634	18,319
預り金	36,252	33,379
賞与引当金	296,900	235,403
その他	—	12,095
流動負債合計	2,573,106	2,643,963
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	150,000	—
リース債務	1,446,562	1,779,740
退職給付引当金	772,053	828,145
役員退職慰労引当金	256,977	277,863
その他	29,812	57,278
固定負債合計	2,855,406	3,043,028
負債合計	5,428,512	5,686,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金		
資本準備金	903,593	903,593
資本剰余金合計	903,593	903,593
利益剰余金		
利益準備金	59,000	59,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	189,578	△16,753
利益剰余金合計	1,248,578	1,042,246
自己株式	△19,374	△19,385
株主資本合計	2,571,546	2,365,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,520	3,769
評価・換算差額等合計	5,520	3,769
純資産合計	2,577,067	2,368,973
負債純資産合計	8,005,579	8,055,965

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,116,434	8,413,077
売上原価	7,862,035	7,351,158
売上総利益	1,254,398	1,061,919
販売費及び一般管理費	1,232,546	1,153,845
営業利益又は営業損失(△)	21,851	△91,926
営業外収益		
受取利息	479	165
受取配当金	1,691	1,787
受取家賃	8,370	7,572
補助金収入	21,593	69,026
受取保険金及び配当金	4,085	—
雑収入	2,643	4,308
営業外収益合計	38,864	82,861
営業外費用		
支払利息	12,150	18,095
社債利息	2,748	1,504
雑損失	1,316	1,645
営業外費用合計	16,216	21,245
経常利益又は経常損失(△)	44,499	△30,310
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,800	1,800
特別利益合計	1,800	1,800
特別損失		
固定資産除却損	1,201	4,613
減損損失	—	27,164
投資有価証券評価損	—	11,924
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,061
特別損失合計	1,201	58,764
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	45,098	△87,274
法人税、住民税及び事業税	86,983	4,575
法人税等調整額	△56,953	14,184
法人税等合計	30,030	18,759
当期純利益又は当期純損失(△)	15,067	△106,033

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	438,750	438,750
当期末残高	438,750	438,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	903,593	903,593
当期末残高	903,593	903,593
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59,000	59,000
当期末残高	59,000	59,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	1,334	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△1,334	—
当期変動額合計	△1,334	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	286,557	189,578
当期変動額		
剰余金の配当	△113,380	△100,298
当期純利益又は当期純損失(△)	15,067	△106,033
プログラム等準備金の取崩	1,334	—
当期変動額合計	△96,979	△206,331
当期末残高	189,578	△16,753
自己株式		
前期末残高	△19,374	△19,374
当期変動額		
自己株式の取得	—	△11
当期変動額合計	—	△11
当期末残高	△19,374	△19,385

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,669,860	2,571,546
当期変動額		
剰余金の配当	△113,380	△100,298
当期純利益又は当期純損失(△)	15,067	△106,033
自己株式の取得	—	△11
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	△98,313	△206,342
当期末残高	2,571,546	2,365,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,113	5,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,633	△1,750
当期変動額合計	9,633	△1,750
当期末残高	5,520	3,769
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,113	5,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,633	△1,750
当期変動額合計	9,633	△1,750
当期末残高	5,520	3,769
純資産合計		
前期末残高	2,665,747	2,577,067
当期変動額		
剰余金の配当	△113,380	△100,298
当期純利益又は当期純損失(△)	15,067	△106,033
自己株式の取得	—	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,633	△1,750
当期変動額合計	△88,680	△208,093
当期末残高	2,577,067	2,368,973